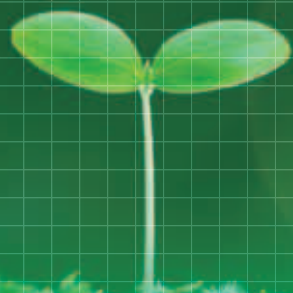


証券コード5471

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

第86期報告書



 大同特殊鋼株式会社

CONTENTS 目次

| | | | |
|--------------------|----|---------------------------|----|
| 目次 | 1 | 会社の概況 | 15 |
| 株主の皆様へ | 2 | 会社の株式に関する事項 | 15 |
| 当社グループの事業の概況 | 3 | 当社グループの主要な事業内容 | 15 |
| 業績の推移 | 8 | 当社グループの主要な営業所および工場等 | 16 |
| トピックス・新製品 | 9 | 従業員の状況 | 16 |
| 連結貸借対照表 | 11 | 重要な子会社および関連会社の状況 | 17 |
| 連結損益計算書 | 11 | 取締役および監査役の状況 | 18 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 12 | 株式についてのご案内 | 18 |
| 貸借対照表 | 13 | | |
| 損益計算書 | 13 | | |
| 株主資本等変動計算書 | 14 | | |

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃より、大同特殊鋼ならびに大同特殊鋼グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個人的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

当社グループでは平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画」を策定し、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針として安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいりました。平成20年度半ばに発生した世界同時不況にともなう経営環境の急激な変化により、平成21年度以降を対象とする中期経営計画としての具体的な指標は作成していませんが、上記の方針を踏まえながら激変する経営環境に対処すべく当社グループは、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『安定収益確保と財務体質強化』への取り組みを総力を挙げて推進し、企業価値最大化、株主価値最大化を目指した経営を行ってまいります。

こうした基本方針のもと、「持続的成長に向けた抜本的構造改革」と「成長分野への積極展開」を最重点課題と掲げ、徹底した収益性の改善と成長戦略の推進の両立を図るべく、後記の「当社グループの事業の概況」のうちの「(3) 対処すべき課題」に掲げる課題に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

小澤正俊



当社グループの事業の概況

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、平成20年半ばに発生した世界同時不況に伴う期初の大幅な在庫調整や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化等により厳しい状況が続きましたが、各国政府による景気対策効果の発現や新興国の経済成長が牽引役となり、当期後半には緩やかに回復してまいりました。特殊鋼業界の主要需要先である日系自動車業界についても、当初の需要の大幅な落ち込みと在庫調整により大変厳しいスタートとなりましたが、各種の減税効果による小型車・ハイブリッド車等環境対応車の好調な販売や、中国向けを中心としたアジア諸国向け輸出の拡大などにより回復の度合いを強めてきており、その他の分野についても需要業界毎に跛行性を持ちながらも、在庫調整の進展に伴って持ち直しの動きを続けております。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、需要の減少に対応した徹底したコスト削減を進めるとともに各事業分野の環境変化に対応した事業構造改革を実施した結果、当期後半では収益は黒字へ転換いたしました。当期前半での販売数量の大幅な落ち込みにより、当期における当社グループの売上高は3,625億7百万円と前期比1,701億47百万円の減収、利益面においても前期比225億28百万円悪化し139億94百万円の経常損失、当期純損失は前期比64億63百万円悪化し146億10百万円となりました。

当期の配当につきましては、期初の大幅な在庫調整に伴う販売数量の減少により、上半期の連結純損益が赤字となったことから中間配当を見送らせていただきましたが、期末につきましては、需要の回復とともに下半期の業績が黒字へ転換したことおよび安定した利益還元の基本方針等を踏まえ、1株につき2円とさせていただきます。株主総会にお諮りし、ご承認いただきました。

(2) セグメント(部門)別の状況

① 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、当期前半における生産、販売の大幅な落ち込みや、工具鋼などの産業機械向け高級鋼の在庫調整長期化等の影響により、極めて厳しい状況が続きました。しかしながら、主要需要分野である日系自動車産業が当第1四半期の在庫調整局面を経て回復に転じ、またIT、電機向け需要についても内外の景気対策効果等から回復に向かってきたことから、緩やかながら当社の設備稼働状況も持ち直してまいりました。

その結果、当期の特殊鋼鋼材部門の売上数量は前期比19.9%減少となり、また売上金額についても販売数量の減少と前年高騰した鉄スクラップ、ニッケル等の主原料価格値下がりに伴う販売価格の見直しを実施した結果、前期比32.5%減少の2,070億71百万円となりました。

② 電子・磁性材料

高合金製品は、IT、家電関係の販売が比較的堅調だったことと自動車関連の需要回復を受けた結果、受注水準の持ち直し傾向が続いておりますが、期初前半の在庫調整による生産数量の減少と、主要原材料であるニッケル価格の値下がりおよび為替の円高影響を受けたことから、前期対比の売上金額は減少いたしました。磁材製品については、期初には在庫調整の影響が残ったものの、HDD需要の拡大と中国での設備投資拡大によるFAサーボモーターの需要増加により、関連の磁石受注が回復し増加傾向が続いております。

その結果、当期の電子・磁性材料部門の売上高は、前期比36.4%減少の411億78百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、各種の政策効果を受けた国内外の乗用車需要の回復と、トラック関連についても東南アジア向け輸出が復調の気配を見せておりますが、販売数量の減少および原料価格の値下がりを受けた販売価格の見直しにより、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも前期対比の売上金額は減少いたしました。また精密鑄造品についても、欧州自動車市場の回復に伴い主力のディーゼルトーボ生産が持ち直しておりますが、年間実績では期初の需要減と在庫調整影響が残りました。産業機械部品関連は、重電、船舶、プラント関係の需要回復が遅れていることから、在庫調整が長期化しております。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前期比31.6%減少の711億91百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリングにつきましては、国内の設備投資需要が低迷を続ける中、熱処理炉物件を中心に受注金額は減少しておりますが、一方では海外における設備投資が活発化しており、鉄鋼設備、熱処理炉とも引き合い等が持ち直してまいりました。

その結果、当期のエンジニアリング部門の売上高は、前期比28.8%減少の260億81百万円となりました。

⑤新素材

チタン製品は、国内外需要の大幅な縮小が継続した結果、引き続き低位に推移しました。また、粉末製品については、ハイブリッド車向け軟磁性材料をはじめ自動車向け需要は順調な回復を見ておりますが、その他の需要分野であ

る産業機械向け製品の在庫調整長期化および為替の円高影響等により、前期対比で減少しております。

その結果、当期の新素材部門の売上高は、前期比34.3%減少の67億91百万円となりました。

⑥流通・サービス

流通・サービスにつきましては、景気低迷による流通部門の売上減少はあったものの、不動産・建築関連の大型物件の引渡しがあったことから、当期の流通・サービス部門の売上高は、前期比2.2%増加の101億93百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページの図のとおりであります。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、国内の設備投資や雇用情勢に厳しさが残るものの、アジア諸国を中心とした新興国経済の拡大や企業収益の改善、国内外における景気対策効果などを背景に、当面は持ち直しの傾向を続けていくことが期待されます。しかしスクラップ、ニッケル等の原材料価格が上昇の動きを見せている一方、国内経済については依然としてデフレのリスクが存在しております。また海外景気に関する下振れの懸念など収益に対する不透明感は払拭されおらず、さらには自動車の小型化やEV、HEV車等の環境対応車の増加、グローバル化に伴う現地調達拡大など自動車産業における需要構造変化も想定され、引き続き厳しい経営環境が継続していくと予想されます。

当社におきましてはこれらの経営環境の変化に対応した事業構造改革を進め、抜本的なコスト構造改革による収益基盤の強化と、成長分野である海外新興国市場の開拓、環境関連製品を中心とした新規事業の育成に注力してまいります。

当社グループは、急速な経営環境変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『安定収益確保と財務体質強化』への取り組みを総力を挙げて推進し、企業価値最大化、株主価値最大化を目指した経営を行ってまいります。

こうした基本方針のもと、「持続的成長に向けた抜本的構造改革」と「成長分野への積極展開」を最重点課題と掲げ、徹底した収益性の改善と成長戦略の推進の両立を図るべく、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

①事業構造改革の遂行

特殊鋼鋼材を中心としたコアビジネス部門では、ユーザーの海外シフトによる国内需要の縮小、自動車の小型化やEV化等の機能変化による特殊鋼原単位の低下など、将来的に主要需要分野における構造変化が到来すると考えられます。

こういった経営環境の変化に対応するため、大幅なコスト改善に向けた抜本的な事業構造改革を推進し、コスト競争力の強化に努めてまいります。生産効率追求のための工程集約や少人化を含めた生産プロセスの改革、原材料、資材調達コスト低減に向けた調達業務の革新活動、さらには、間接部門の業務効率化活動を推進してまいります。これらの事業構造改革を強力に推進するため、組織横断的に『タスクフォース型プロジェクト活動』を展開し、収益性の抜本的な改善を図ってまいります。

②海外事業の積極展開

アジアを中心とした新興国市場の経済成長は、今後も世界経済の牽引役となることが確実視されており、それに伴うインフラ需要の拡大、自動車など耐久消費財の増加によって当社のビジネスチャンスも大きく広がって行くと考えられます。

こうした新興国市場の発展に対し、海外営業拠点の拡充・強化、現地生産を視野に入れた海外事業展開の検討、海外メーカーとの複眼的アライアンス等の施策を推し進め、当社の持てる技術的ポテンシャルを最大限に活かしたグローバル戦略を推進してまいります。

③成長分野への拡販と新規事業の事業化推進

今後世界的に需要が拡大していく分野は、地球環境の保全に対応した環境関連製品、拡大する新興国需要の関

連製品、さらにはグローバル化、少子高齢化等の社会変化に対応した製品が考えられます。これらの需要の拡大に対し当社は独自の技術、開発力に基づいた将来性豊かな製品群を保有しております。

ハイブリッド車用金属磁性粉末をはじめとした次世代自動車関連部品、集光型太陽光発電システムや真空浸炭炉といった環境関連製品、その他磁石関連事業やEST（エチレンスーパーチューブ）などの「戦略商品群」は、社会貢献の視点からも大きな期待をもって見られており、グローバル対応を含めた拡販と、新規商品の事業化推進を図ってまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献していくことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 資金調達状況

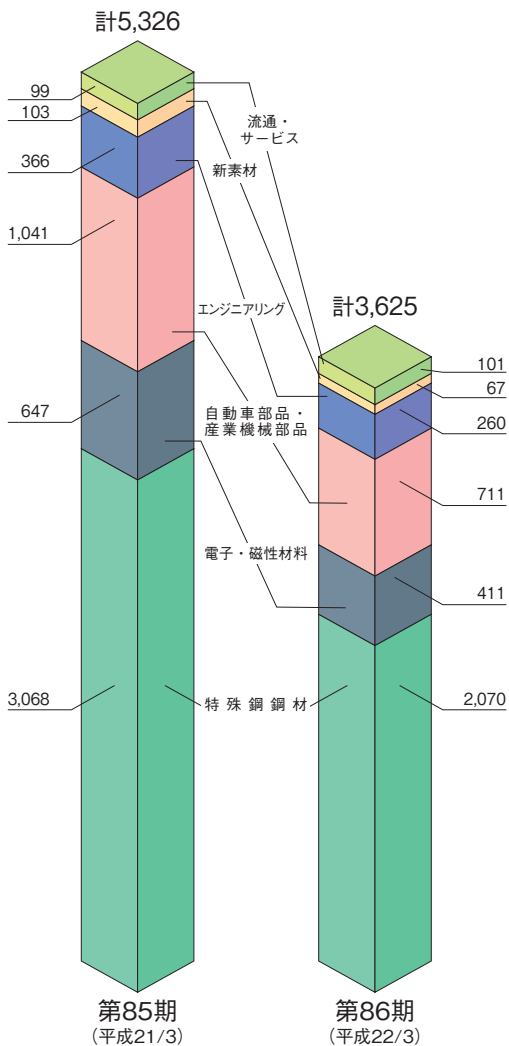
当期の所要資金は、自己資金および借入金、社債発行等で充ちいたしました。

(5) 設備投資等の状況

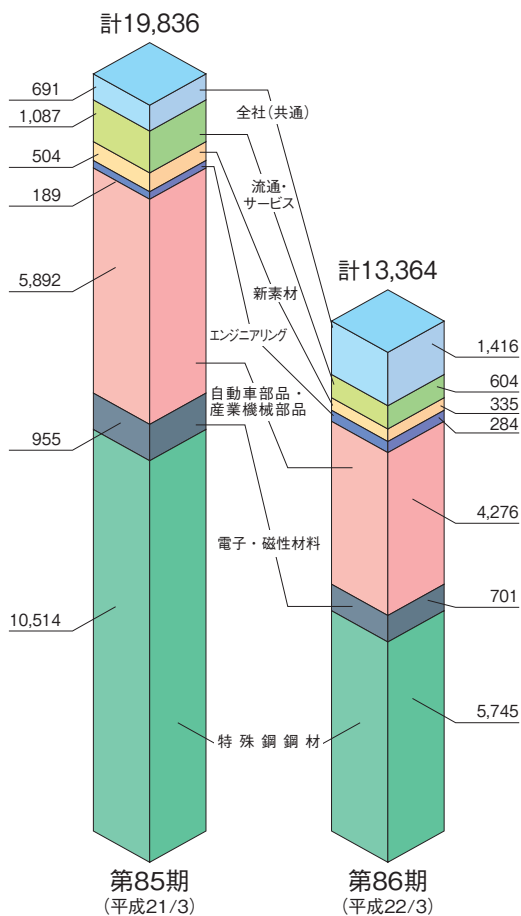
当期において実施した当社グループの設備投資の総額は133億64百万円であります。なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7ページの図のとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位：億円)

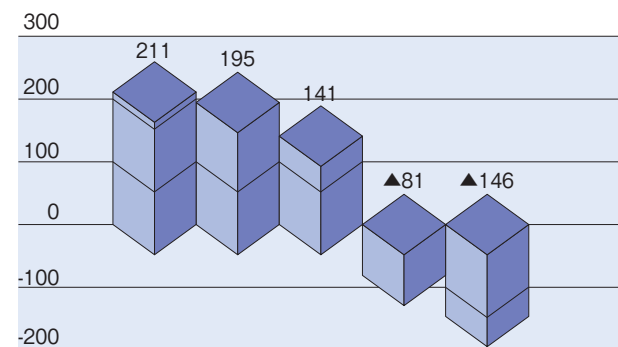
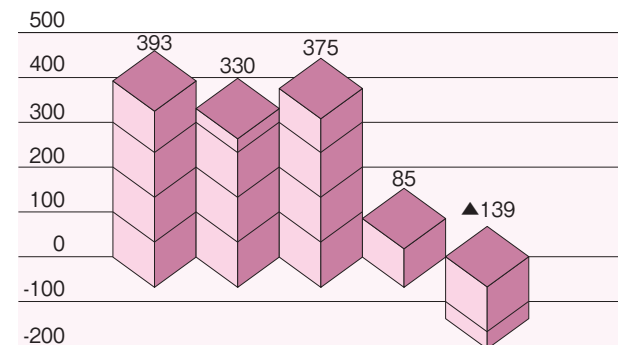
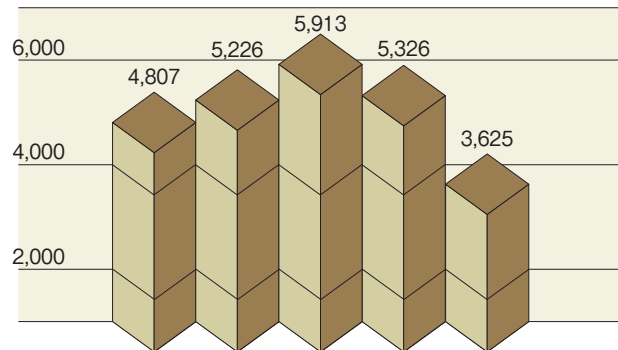


■ セグメント別の設備投資額 (単位：百万円)



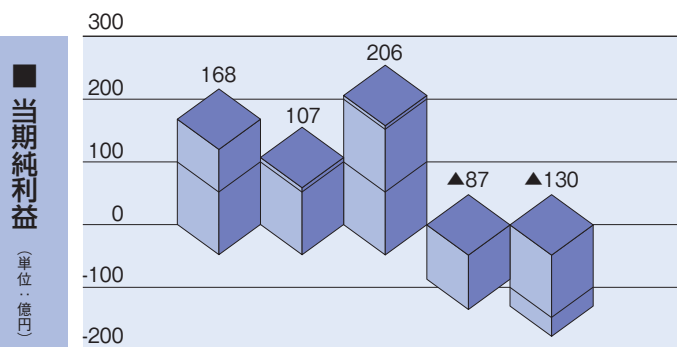
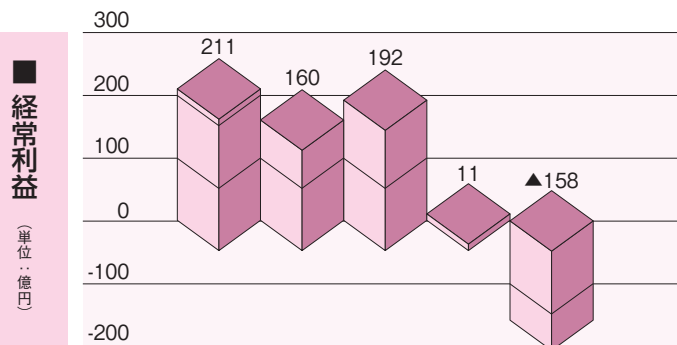
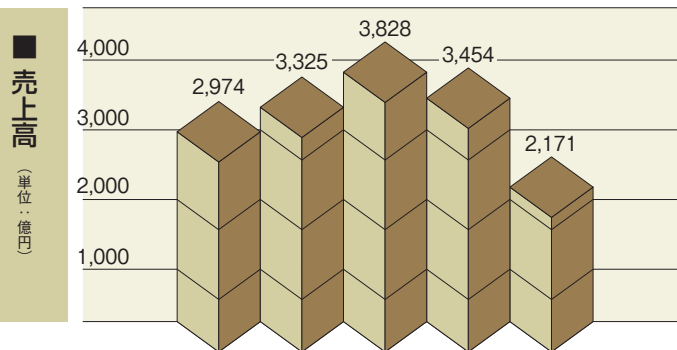
業績の推移

(1) 当社グループの業績の推移



第82期 (平成18/3) 第83期 (平成19/3) 第84期 (平成20/3) 第85期 (平成21/3) 第86期 (平成22/3)

(2) 当社の業績の推移



第82期 (平成18/3) 第83期 (平成19/3) 第84期 (平成20/3) 第85期 (平成21/3) 第86期 (平成22/3)

■リアクトル用金属磁性粉末「プリウス」に採用

ハイブリッド自動車のバッテリーの電圧を上げる部品（リアクトル）用に開発した金属磁性粉末が、トヨタ自動車株式会社から発売された3代目「プリウス」に採用されました。ハイブリッドシステムの駆動に関する技術としては昇圧機構があり、バッテリーの電圧を上げることで、車両を駆動するモーターのトルクを高めています。リアクトルは、その昇圧機構の部品です。今回採用された金属磁性粉末は、高純度粉末製造技術および粉末形状制御技術の開発により部品性能向上と部品コスト低減の両立を実現しました。

当社は、「非特殊鋼鋼材事業の育成・拡大」に取り組んでおり、今回開発した金属磁性粉末もその一環であり、エコカーや電気電子分野での市場開拓をめざしています。



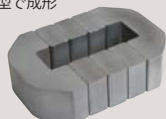
当社工程

鉄とシリコンから成る特殊な合金粉末

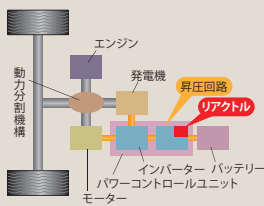
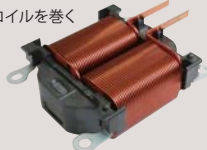


お客様工程

粉末を金型で成形



鉄心にコイルを巻く



■米国ティムケンと業務提携拡大に合意

世界有数のベアリングメーカーであり、特殊鋼メーカーでもあるティムケン（米国）とアジア地域における産業用途向け特殊鋼鋼材の需要対策として、平成21年9月に新たな契約を締結し、共同で売上拡大をめざすことに合意しました。両社が生産する特殊鋼鋼材は、自動車・ベアリング・重電設備・産業機械などに使用され、重要かつ高い信頼性を要求される商品です。中国を主体とするアジア地域では、社会資本の拡充を背景に、産業用途向け高品位鋼材需要が拡大しており、またエネルギー環境分野を主体とする欧米メーカーの進出による需要の拡大が、今後期待されます。



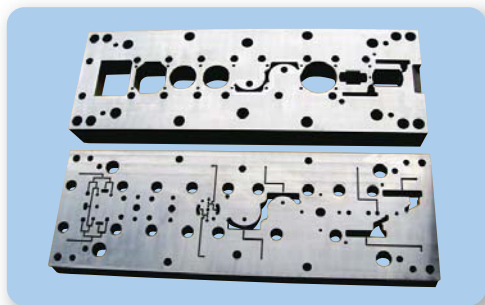
■「国内最大」集光型太陽光発電システム、宮崎大学に設置

平成21年10月、国内最大規模の集光型太陽光発電システムが宮崎大学殿のキャンパスに設置されました。このシステムは、宮崎大学工学部と長期にわたり、気象条件と発電性能の関係や耐久性を評価するもので、定格出力14kwと国内最大で、各方面から熱い注目を集めています。国内有数の日照時間を誇る宮崎県において、発電事業者向けの大型システムの有用性を実証していきます。さらに、平成22年3月には10月に設置した1号機の隣にバージョンアップした2号機を設置しました。これが初販売になります。



■マトリックス冷間ダイス鋼「DCLT」を発売

金型の素材となる工具鋼は、用途に応じて特性を調整するため、レアメタルが多く添加されています。レアメタルは、世界的な需要の高まりから価格が高騰し、その影響を受けにくい冷間ダイス鋼のニーズが高まっています。当社は、コストパフォーマンスに優れ、金型用プレートに適したマトリックス冷間ダイス鋼「DCLT（ディーシーライト）」を開発し、平成21年10月に販売を開始しました。DCLTは汎用冷間ダイス鋼SKD11（JIS鋼）に比べ、レアメタル使用量を約7割減らしながらも、硬さは同等、靱性は2倍、被削性も3倍と金型性能・製造性を向上しました。これにより、お客様の金型製造コスト削減に効果を発揮します。



DCLT

- 優れたコストパフォーマンス
- プレートサイズ限定
- 低温焼戻し推奨

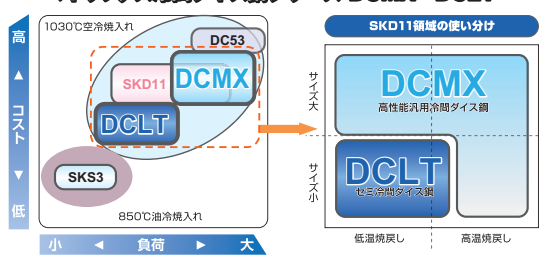
レアメタル
使用量
7割減

SKD11対比

金型性能
硬さ：同等
靱性：2倍

製造性
熱処理：同一条件
被削性：3倍

マトリックス冷間ダイス鋼シリーズ DCMX・DCLT



■真空浸炭炉「モジュールサーモ」を本格販売

平成21年3月、自動車メーカーに真空浸炭炉「モジュールサーモ」の第1号機を納入しました。納入後短期間で生産立上げに成功したほか、操業実績の結果、ガス浸炭炉から真空浸炭炉「モジュールサーモ」への更新により、CO₂排出量50%削減と要員1人あたり約3倍の生産性向上効果が実証されました。

大幅なCO₂排出量削減効果を発揮する真空浸炭炉「モジュールサーモ」を地球温暖化対策に貢献する自動車生産設備向けNo.1エコソリューションと位置付け、自動車生産工程中、最大規模のCO₂発生源である浸炭工程向けに販売活動を強化します。



■ハンドボール部「フェニックス」3冠達成!

平成22年3月20・21日に開催された第34回日本ハンドボールリーグ・プレーオフにおいて、当社ハンドボール部「フェニックス」は決勝戦でトヨタ車体と対戦し接戦の末、5年連続14度目のリーグ優勝を達成しました。今シーズンは、心技ともにさらに強化し、チーム一丸となって挑んだ結果、全日本実業団選手権、全日本総合選手権、日本リーグをあわせ、3年ぶり5度目の3冠獲得の快挙を果たしました。厳しい経済情勢の中での優勝（3冠）は、ファンのみならず、関係者のみなさまの熱い声援の賜物です。今後ともみなさまの応援をお願いします。



連結貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 212,919 | 流動負債 | 119,260 |
| 現金及び預金 | 36,389 | 支払手形及び買掛金 | 58,746 |
| 受取手形及び売掛金 | 87,907 | 短期借入金 | 32,100 |
| たな卸資産 | 80,437 | 1年内償還予定の社債 | 10,100 |
| 繰延税金資産 | 4,957 | 未払法人税等 | 1,305 |
| その他 | 3,533 | 賞与引当金 | 4,919 |
| 貸倒引当金 | △307 | 役員賞与引当金 | 58 |
| 固定資産 | 251,709 | その他 | 12,029 |
| 有形固定資産 | 162,593 | 固定負債 | 156,077 |
| 建物及び構築物 | 53,052 | 社 債 | 31,000 |
| 機械装置及び運搬具 | 67,954 | 長期借入金 | 100,084 |
| 土地 | 36,943 | 繰延税金負債 | 10,638 |
| 建設仮勘定 | 1,120 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,694 |
| その他 | 3,522 | 退職給付引当金 | 6,645 |
| 無形固定資産 | 2,388 | 役員退職慰労引当金 | 975 |
| 投資その他の資産 | 86,728 | 負ののれん | 10 |
| 投資有価証券 | 63,238 | その他 | 5,029 |
| 繰延税金資産 | 1,272 | 負債合計 | 275,337 |
| その他 | 22,755 | (純資産の部) | |
| 貸倒引当金 | △538 | 株主資本 | 151,500 |
| | | 資本金 | 37,172 |
| | | 資本剰余金 | 28,543 |
| | | 利益剰余金 | 86,085 |
| | | 自己株式 | △300 |
| | | 評価・換算差額等 | 7,801 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 7,397 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 0 |
| | | 土地再評価差額金 | 1,356 |
| | | 為替換算調整勘定 | △953 |
| | | 少数株主持分 | 29,989 |
| | | 純資産合計 | 189,291 |
| 資産合計 | 464,629 | 負債純資産合計 | 464,629 |

連結損益計算書

自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|----------------|--------|---------|
| 売上高 | | 362,507 |
| 売上原価 | | 333,652 |
| 売上総利益 | | 28,855 |
| 販売費及び一般管理費 | | 42,906 |
| 営業損失(△) | | △14,050 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,194 | |
| 持分法による投資利益 | 140 | |
| その他 | 2,675 | 4,010 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,636 | |
| その他 | 1,318 | 3,954 |
| 経常損失(△) | | △13,994 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 530 | |
| その他 | 49 | 579 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | 628 | |
| 環境対策引当金繰入額 | 386 | |
| 過年度損益修正損 | 183 | |
| その他 | 161 | 1,358 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | | △14,774 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,799 | |
| 法人税等調整額 | △2,606 | △807 |
| 少数株主利益 | | 643 |
| 当期純損失(△) | | △14,610 |

連結株主資本等変動計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|---------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成21年3月31日残高 | 37,172 | 28,546 | 101,564 | △299 | 166,983 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △867 | | △867 |
| 当期純損失(△) | | | △14,610 | | △14,610 |
| 自己株式の取得 | | | | △8 | △8 |
| 自己株式の処分 | | △2 | | 7 | 4 |
| 持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | △2 | △15,478 | △1 | △15,482 |
| 平成22年3月31日残高 | 37,172 | 28,543 | 86,085 | △300 | 151,500 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成21年3月31日残高 | △931 | △6 | 1,356 | △1,167 | △748 | 29,377 | 195,612 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △867 |
| 当期純損失(△) | | | | | | | △14,610 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △8 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 4 |
| 持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 8,329 | 6 | — | 213 | 8,549 | 612 | 9,161 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 8,329 | 6 | — | 213 | 8,549 | 612 | △6,320 |
| 平成22年3月31日残高 | 7,397 | 0 | 1,356 | △953 | 7,801 | 29,989 | 189,291 |

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------|----------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 147,749 | 流動負債 | 90,822 |
| 現金及び預金 | 20,367 | 支払手形 | 3,335 |
| 受取手形 | 829 | 買掛金 | 42,430 |
| 売掛金 | 49,997 | 短期借入金 | 10,800 |
| 製品 | 6,431 | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,000 |
| 半製品 | 17,293 | 1年内償還予定の社債 | 10,000 |
| 仕掛品 | 12,365 | リース債務 | 11 |
| 原材料 | 9,848 | 未払金 | 1,941 |
| 貯蔵品 | 5,858 | 未払費用 | 1,642 |
| 前渡金 | 15 | 未払法人税等 | 164 |
| 前払費用 | 547 | 前受金 | 1,194 |
| 繰延税金資産 | 2,958 | 預り金 | 11,436 |
| 関係会社短期貸付金 | 18,919 | 前受収益 | 27 |
| その他 | 2,315 | 賞与引当金 | 2,100 |
| 固定資産 | 192,223 | 工事損失引当金 | 33 |
| 有形固定資産 | 93,546 | 設備関係支払手形 | 530 |
| 建物 | 23,096 | その他 | 173 |
| 構築物 | 7,153 | 固定負債 | 133,980 |
| 機械及び装置 | 48,242 | 社債 | 30,000 |
| 車両運搬具 | 502 | 長期借入金 | 95,000 |
| 工具器具及び備品 | 2,074 | リース債務 | 27 |
| 土地 | 11,763 | 繰延税金負債 | 8,334 |
| リース資産 | 37 | 環境対策引当金 | 325 |
| 建設仮勘定 | 676 | その他 | 292 |
| 無形固定資産 | 1,113 | 負債合計 | 224,802 |
| 借地権 | 120 | (純資産の部) | |
| ソフトウェア | 35 | 株主資本 | 108,447 |
| ソフトウェア仮勘定 | 926 | 資本金 | 37,172 |
| その他の施設利用権 | 31 | 資本剰余金 | 28,692 |
| 投資その他の資産 | 97,563 | 資本準備金 | 9,293 |
| 投資有価証券 | 47,938 | その他資本剰余金 | 19,399 |
| 関係会社株式 | 23,412 | 利益剰余金 | 42,868 |
| その他の関係会社有価証券 | 495 | その他利益剰余金 | 42,868 |
| 出資金 | 1,084 | 特別償却準備金 | 177 |
| 関係会社出資金 | 49 | 圧縮記帳積立金 | 1,546 |
| 長期貸付金 | 52 | 別途積立金 | 49,500 |
| 関係会社長期貸付金 | 7,424 | 繰越利益剰余金 | △8,354 |
| 長期前払費用 | 197 | 自己株式 | △286 |
| 前払年金費用 | 14,973 | 評価・換算差額等 | 6,723 |
| その他 | 1,963 | その他有価証券評価差額金 | 6,723 |
| 貸倒引当金 | △28 | 純資産合計 | 115,170 |
| 資産合計 | 339,972 | 負債純資産合計 | 339,972 |

損益計算書

自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|--------|---------|
| 売上高 | | 217,173 |
| 売上原価 | | 209,674 |
| 売上総利益 | | 7,499 |
| 販売費及び一般管理費 | | 23,458 |
| 営業損失(△) | | △15,959 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2,378 | |
| その他 | 1,057 | 3,436 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,220 | |
| その他 | 1,066 | 3,286 |
| 経常損失(△) | | △15,809 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 506 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 509 |
| 特別損失 | | |
| 環境対策引当金繰入額 | 325 | |
| 訴訟和解金 | 72 | 397 |
| 税引前当期純損失(△) | | △15,697 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 141 | |
| 法人税等調整額 | △2,772 | △2,631 |
| 当期純損失(△) | | △13,066 |

株主資本等変動計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 特別償却 準備金 | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 平成21年3月31日残高 | 37,172 | 9,293 | 19,401 | 28,694 | 223 | 1,649 | 61,000 | △6,069 | 56,803 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △867 | △867 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △68 | | | 68 | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | 22 | | | △22 | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | | △103 | | 103 | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △11,500 | 11,500 | |
| 当期純損失(△) | | | | | | | | △13,066 | △13,066 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △2 | △2 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | △2 | △2 | △46 | △103 | △11,500 | △2,284 | △13,934 |
| 平成22年3月31日残高 | 37,172 | 9,293 | 19,399 | 28,692 | 177 | 1,546 | 49,500 | △8,354 | 42,868 |

| | 株主資本 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------|---------|-----------------|------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成21年3月31日残高 | △285 | 122,385 | △929 | △929 | 121,456 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △867 | | | △867 |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | — | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | — |
| 当期純損失(△) | | △13,066 | | | △13,066 |
| 自己株式の取得 | △8 | △8 | | | △8 |
| 自己株式の処分 | 7 | 4 | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 7,653 | 7,653 | 7,653 |
| 事業年度中の変動額合計 | △1 | △13,938 | 7,653 | 7,653 | △6,285 |
| 平成22年3月31日残高 | △286 | 108,447 | 6,273 | 6,723 | 115,170 |

会社の概況 (平成22年3月31日現在)

(1) 会社の株式に関する事項

| | |
|-----------|--------------------------------------|
| ■発行可能株式総数 | 1,160,000,000株 |
| ■発行済株式の総数 | 434,487,693株 (自己株式533,503株を含みます。) |
| ■株主数 | 40,533名 |
| ■大株主 | |

| 株主名 | 所有株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-------------------------------|--------------|-------------|
| 新日本製鐵株式会社 | 44,298 | 10.20 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 20,759 | 4.78 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 15,658 | 3.60 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 15,543 | 3.58 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 13,787 | 3.17 |
| 本田技研工業株式会社 | 13,053 | 3.00 |
| 日本発條株式会社 | 12,697 | 2.92 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 12,587 | 2.90 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 12,134 | 2.79 |
| トヨタ自動車株式会社 | 8,690 | 2.00 |

(注)持株比率は、自己株式 533,503株を控除して計算しております。

■株式所有者別分布状況

| 所有者区分 | 株式数 (千株) | 株式数比率 (%) |
|---------|-------------|--------------|
| 金融機関 | 169,885 | 39.10 |
| その他国内法人 | 153,183 | 35.25 |
| 個人・その他 | 76,511 | 17.60 |
| 外国人 | 32,123 | 7.39 |
| 証券会社 | 2,238 | 0.51 |
| 自己名義株式 | 533 | 0.12 |

(2) 当社グループの主要な事業内容

| セグメント区分 | 主要な事業内容または製品 |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特殊鋼鋼材 | <ul style="list-style-type: none"> 自動車、産業機械および電気機械向け部材用材料、建設用材料、溶接用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流 |
| 電子・磁性材料 | <ul style="list-style-type: none"> 高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品 (OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等) |
| 自動車部品・産業機械部品 | <ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品 (自動車・ベアリング向け部品等) 自由鍛造品 (船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) 鋳鋼品 (鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) 精密鍛造品 (自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等) 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器、油圧機器、工作機械部品 |
| エンジニアリング | <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備 (排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 機械設備の保守管理 |
| 新素材 | <ul style="list-style-type: none"> 粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 開発製品 |
| 流通・サービス | <ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフトウェア外販事業 |

(3) 当社グループの主要な営業所および工場等

| 会社名 | | 所在地 |
|-----------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大同特殊鋼株式会社 | 本社 | 名古屋市東区東桜一丁目1番10号 |
| | 営業所等 | 東京本社、大阪支店、福岡、新潟(燕市)各営業所 |
| | 工場等 | 知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、知多型鍛造(東海市)、渋川(渋川市)、知多帯鋼(東海市)、王子(東京都北区)、粉末(名古屋市)各工場、滝春(名古屋市)、築地(名古屋市)各テクノセンター |
| | 研究拠点 | 研究開発本部(名古屋市) |

| 会社名 | 本社所在地 |
|-------------------------------------|---------------|
| 日本精線株式会社 | 大阪市中央区 |
| 大同興業株式会社 | 名古屋市東区 |
| DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD. | タイ国チャチェンサオ県 |
| 大同アミスター株式会社 | 大阪府大東市 |
| 天文大同特殊鋼股份有限公司 | 台湾 桃園県 |
| DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD. | マレーシア国セランゴール州 |
| 下村特殊精工株式会社 | 千葉県市川市 |
| DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD | シンガポール国 |
| 大同マテックス株式会社 | 川崎市川崎区 |
| 大同資材サービス株式会社 | 名古屋市南区 |
| 大同エコメット株式会社 | 愛知県東海市 |
| 大同テクニカ株式会社 | 愛知県東海市 |
| 株式会社ガイドー電子 | 岐阜県中津川市 |
| Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd. | タイ国アユタヤ県 |
| 大同スペシャルメタル株式会社 | 東京都港区 |
| 株式会社大同キャスティングス | 名古屋市港区 |
| フジオーゼックス株式会社 | 静岡県菊川市 |
| 日本鍛工株式会社 | 兵庫県尼崎市 |
| 東洋産業株式会社 | 横浜市鶴見区 |

| 会社名 | 本社所在地 |
|--------------------------|-----------|
| 大同スターテクノ株式会社 | 群馬県渋川市 |
| 日星精工株式会社 | 名古屋市南区 |
| 大同精密工業株式会社 | 東京都豊島区 |
| OHIO STAR FORGE CO. | 米国オハイオ州 |
| 大同マシナリー株式会社 | 名古屋市南区 |
| 大同環境エンジニアリング株式会社 | 名古屋市南区 |
| 大同プラント工業株式会社 | 名古屋市南区 |
| 株式会社大同ライフサービス | 名古屋市南区 |
| 木曾駒高原観光開発株式会社 | 長野県木曾郡木曾町 |
| 株式会社大同分析リサーチ | 名古屋市南区 |
| 株式会社スターインフォテック | 名古屋市南区 |
| 株式会社ライフサポート | 名古屋市南区 |
| Daido Steel(America)Inc. | 米国イリノイ州 |

(4) 従業員の状況

■当社グループの従業員数

| セグメント区分 | 従業員数(名) | 前期末比増減(名) |
|--------------|---------|-----------|
| 特殊鋼鋼材 | 4,422 | △ 153 |
| 電子・磁性材料 | 1,377 | 371 |
| 自動車部品・産業機械部品 | 2,491 | △ 64 |
| エンジニアリング | 638 | △ 26 |
| 新素材 | 408 | 50 |
| 流通・サービス | 819 | 45 |
| 全社(共通) | 259 | △ 21 |
| 合計 | 10,414 | 202 |

(注)△印は、減少を示します。

■当社の従業員数

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 3,338名 | △ 240名 | 38.5歳 | 17.4年 |

(注)△印は、減少を示します。

会社の概況 (つづき)

(5) 重要な子会社および関連会社の状況

■重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|-------------------------------|-------------------|--------|----------------------------------------------|
| 日本精線株式会社 | 百万円 5,000 | ※40.5% | ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売 |
| 大同興業株式会社 | 1,511 | ※65.5 | 商事 |
| DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD. | 百万 BAHT 157 | ※90.0 | 工具鋼プレートの加工および販売 |
| 大同アミスター株式会社 | 百万円 435 | ※96.8 | 金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工 |
| 天文大同特殊鋼股份有限公司 | 百万 NT\$ 141 | ※51.0 | 金型用プレートの加工および販売 |
| DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD. | 千RM 7,980 | ※89.6 | 金型用鋼、金型用プレートの販売 |
| 下村特殊精工株式会社 | 百万円 297 | ※83.8 | 特殊鋼精密ロッドの製造、販売ならびに加工 |
| DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD | 千\$ 3,545 | ※69.1 | 金型の製造および販売 |
| 大同マテックス株式会社 | 百万円 100 | 100.0 | 工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売 |
| 大同資材サービス株式会社 | 60 | ※100.0 | 当社および関連企業への諸資材の販売 |
| 大同エコメット株式会社 | 30 | ※100.0 | 当社および関連企業から発生する廃棄物のリサイクルならびに製鋼用原料・資材の製造および販売 |
| 大同テクニカ株式会社 | 40 | 55.0 | 鋼材の精整作業 |

電子・磁性材料

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|----------------------------------------|-------------------|--------|----------------|
| 株式会社ダイドー電子 | 百万円 1,490 | 100.0% | 磁性材料の製造および販売 |
| Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. | 百万 BAHT 140 | ※100.0 | 磁性材料の製造および販売 |
| 大同スペシャルメタル株式会社 | 百万円 400 | 50.0 | ニッケル、ニッケル合金の販売 |

自動車部品・産業機械部品

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|----------------|--------------|--------|-------------------|
| 株式会社大同キャスティングス | 百万円 2,215 | 100.0% | 鋳造品、特殊鋼管材の製造および販売 |
| フジオーゼックス株式会社 | 3,018 | ※51.7 | エンジンバルブ等の製造および販売 |
| 日本鍛工株式会社 | 310 | 100.0 | 鍛鋼品の製造および販売 |
| 東洋産業株式会社 | 160 | 100.0 | 鍛鋼品の製造および販売 |

自動車部品・産業機械部品

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------|-------------|--------|---------------------|
| 大同スターテクノ株式会社 | 百万円 150 | 100.0% | 鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負 |
| 日星精工株式会社 | 80 | 100.0 | ネジ、ボルトの製造および販売 |
| 大同精密工業株式会社 | 90 | ※79.2 | 圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売 |
| OHIO STAR FORGE CO. | 千US\$ 26 | 100.0 | 小型鍛造品の製造および販売 |

エンジニアリング

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|------------------|------------|--------|------------------------------|
| 大同マシナリー株式会社 | 百万円 310 | ※96.0% | 工作諸機械、各種機械の製造および販売、機械設備の保守管理 |
| 大同環境エンジニアリング株式会社 | 50 | 100.0 | 灰溶融炉設備の運転・保守業務請負 |
| 大同プラント工業株式会社 | 36 | 64.3 | 炉関係の設計および製作ならびに販売 |

流通・サービス

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------|------------|--------|-------------------------------|
| 株式会社大同ライフサービス | 百万円 490 | 100.0% | 当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用 |
| 木曾駒高原観光開発株式会社 | 237 | ※55.7 | ゴルフ場の経営 |
| 株式会社大同分析リサーチ | 75 | 100.0 | 製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負 |
| 株式会社スターインフォテック | 45 | 100.0 | 情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託 |
| 株式会社ライフサポート | 10 | ※100.0 | 清掃業、警備業および給食事業等 |
| Daido Steel(America) Inc. | US\$ 9 | ※100.0 | 輸出・輸入商事 |

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

■重要な関連会社の状況

特殊鋼鋼材

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|-----------|------------|-------|-------------------------|
| 理研製鋼株式会社 | 百万円 485 | 38.7% | 特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売 |
| 東北特殊鋼株式会社 | 827 | 10.0 | 高級特殊鋼、加工製品の製造および販売 |
| 丸太運輸株式会社 | 100 | 45.0 | 運輸および倉庫業 |
| 桜井興産株式会社 | 75 | ※43.3 | 金属製品の熱処理の請負 |
| 泉電気工業株式会社 | 70 | 40.0 | 電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作 |
| 川一産業株式会社 | 30 | 35.0 | 沿岸荷役、倉庫および運輸業 |

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

株式についてのご案内

(6)取締役および監査役の状況(平成22年6月29日現在)

| | |
|----------|-------|
| 代表取締役会長 | 小澤正俊 |
| 代表取締役社長 | 嶋尾正 |
| 代表取締役副社長 | 深谷研悟 |
| 代表取締役副社長 | 中坪修一 |
| 常務取締役 | 岡部道生 |
| 常務取締役 | 宮嶋晃 |
| 常務取締役 | 板摺康宏 |
| 常務取締役 | 堀江均 |
| 取締役 | 勝山憲夫 |
| 取締役 | 安田保馬 |
| 取締役 | 新貝元武 |
| 取締役 | 石黒元 |
| 取締役 | 高橋元治 |
| 取締役 | 野田俊司 |
| 取締役 | 西村優 |
| 常勤監査役 | 橋爪優 |
| 常勤監査役 | 矢橋大三郎 |
| 監査役 | 小澤祐吉 |

- (注) 1. 勝山憲夫氏は、社外取締役であります。
2. 橋爪 優および小澤祐吉の両氏は、社外監査役であります。

事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
中間配当 9月30日
期末配当 3月31日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)

株主名簿管理人 〒105-8574
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店証券代行部

郵便物の送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
受付時間 土日、休日を除く 9:00~17:00

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の
本店および全国各支店ならびに日本証券
代行株式会社の本店および全国各支店で
行っております。

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
【アドレス】

<http://www.daido.co.jp/koukoku/>

※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金受取方法のお取扱いについて
従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(http://www.daido.co.jp/)

